

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材力活性化・連携交流推進室	室長 勝目 康			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「青少年自然体験活動等の推進に関する法律案」 (令和元年6月13日議員発議(継続審査中))			関係する計画、通知等	・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版) (令和2年12月21日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2020 (令和2年7月17日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2020 (令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小学校等における農山漁村での宿泊体験活動(「子ども農山漁村交流プロジェクト」内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省、環境省の連携事業)の推進にあたり、受入側の農山漁村では高齢化等により受入体制の整備に必要なマンパワーの不足など様々な課題が見られるようになっている。一方、送出側の小学校等では、教員の負担増が大きな課題となっており、受入地域との十分な調整、宿泊体験の実施が困難になっている、このようなことから、外部人材等を積極的に活用することにより、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動を支援する体制を構築し、子供の農山漁村体験の取組の拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・子供の農山漁村体験の取組を拡大、推進するため、先進事例や課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するため「子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー」を全国各地で開催し、取組の浸透、裾野の拡大を図る。 ・長期にわたる継続的な交流体制を構築するため、効果的な取組内容や、取組にかかる課題解決について研究・検討を行い、この活動に取り組む地方公共団体のモデルとなる「体験交流計画策定支援事業」を通じ交流実施に向けた後押しを行う。 ・送り側・受入側双方が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体を「交流モデル事業団体」として実証調査を行い、その事例やノウハウを横展開することにより、子供の農山漁村交流を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	39	37	30	28	28		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		39	37	30	28	28		
	執行額		10	15	19				
執行率(%)		26%	41%	63%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		26%	41%	63%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2						
	職員旅費	0.4	0.4						
	庁費	8	8						
	地方振興対策調査費	19.4	19.4						
	計	28	28						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度における子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数を100,000人とする。	子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数	成果実績	人	60,903	94,719	89,620	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
調査研究の対象とした事例数		活動実績	事例	8	6	0	-	-		
		当初見込み	事例	6	15	12	6	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		事業費/先進事例数								活動実績
				当初見込み	百万円/事例	10/8	10/6	0	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政								
	施策	2. 地域振興(地域力創造)								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数		実績値	人	60,903	94,719	89,620	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	100,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	交流モデル事業及び計画策定支援事業やセミナーを実施することにより先進事例を構築するとともに、当該先進事例を全国に展開することで子ども農山漁村交流プロジェクトの取組を推進し、参加児童数が増加することで地域の元気をつくることに寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、子供の学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等は個々の交流事業の主体であるが、近年の農山漁村地域における高齢化や、送り側のノウハウ不足等、外部人材等の支援が必要なものであり、そのような支援は国が主体となって実施すべきもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業であり、政策達成の手段として有効であり、優先度の高い事業であると考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交流モデル事業団体の選定については公募によるものとし、また、事業の進捗管理及び調査分析を行う民間事業者の選定については見積価格の精査等を行うとともに一般競争入札(総合評価方式)により競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初「都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業」に申請していた地方公共団体が新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を実施できなかったため当該部分では不用額が出たものの、セミナーでは「コロナ禍における取組のあり方」をテーマにするとともに、計画策定支援業務においては、新型コロナウイルス感染症対策を含む「子供の農山漁村体験受入環境づくりガイドライン」を作成するなど、ウイズコロナ・ポストコロナにも対応しうる交流に係る留意事項の提示を行った。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積もりを精査の上発注を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	交流モデル事業及び計画策定支援事業の進捗管理や報告書のとりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が妥当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初「都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業」に申請していた地方公共団体が新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を実施できなかったものの、セミナーでは「コロナ禍における取組のあり方」をテーマにするとともに、計画策定支援業務においては、新型コロナウイルス感染症対策を含む「子供の農山漁村体験受入環境づくりガイドライン」を作成するなど、ウイズコロナ・ポストコロナにも対応しうる交流に係る留意事項の提示を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		本事業は5省の連携のもと推進しているものであり、内閣官房、農林水産省、文部科学省及び環境省とは明確な役割分担のもと、総務省は送り側・受入側の自治体の連携体制の構築、とりわけ受入自治体のコーディネーター機能に重点を置いて事業を推進する。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣官房			子供の農山漁村交流推進事業
	農林水産省			農山漁村振興交付金
	文部科学省			補修等のための指導員等派遣事業
	環境省			自然公園等利用ふれあい推進事業経費
点検・改善結果	点検結果	交流モデル事業は、2団体において募集があったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施に至らなかったものの、セミナー事業については、全国4箇所オンライン配信を併用で実施し、テーマを「コロナ禍における取組のあり方」に設定したことにより、合計で428名が参加した(昨年度:119名)。さらに、計画策定支援業務についても、全国7団体において実施し、コロナ禍を意識した支援を行うとともに、「子供の農山漁村体験受入環境づくりガイドライン」を作成し、ウイズコロナ・ポストコロナにも対応しうる交流に係る留意事項の提示を行った。		
	改善の方向性	今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響は非常に大きい状況ではあるが、昨年度提示した留意事項も踏まえ、モデル事業の実施を図る。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き適正な予算執行に努める。

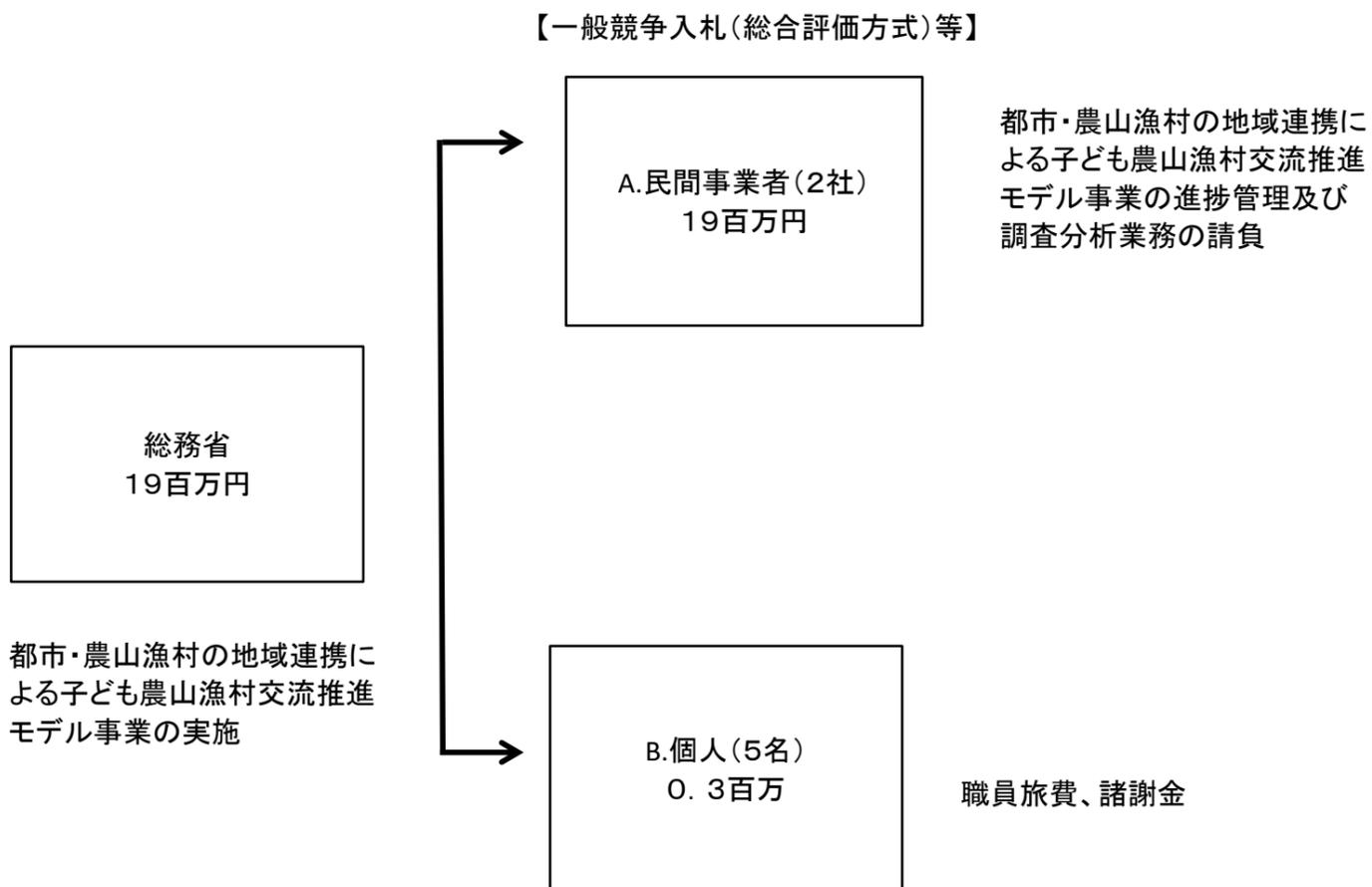
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0008			
平成26年度	0020			
平成27年度	0016			
平成28年度	0015			
平成29年度	0016			
平成30年度	0017			
令和元年度	総務省 - 0018			
令和2年度	総務省 - 0017			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(財)都市農山漁村交流活性化機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	令和2年度子供農山漁村交流推進モデル 事業の実態調査・分析及びセミナー開催の 請負	10	職員旅費	支出額が100万未満の者	
	委託費	都市・農村漁村の地域連携による子供農山 漁村体験交流推進支援事業マッチングリス ト作成	1	諸謝金	支出額が100万未満の者	
計		11	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)都市農山漁村交 流活性化機構	2010005003887	令和2年度子供農山漁村 交流推進モデル事業の実 態調査・分析及びセミナー 開催の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	
2	(株)JTB総合研究 所	9010001074645	令和2年度 都市・農山漁 村の地域連携による子供 農山漁村体験交流計画策 定支援事業、及び調査分 析の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	3	98.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	会議等出席旅費	0.2				
2	職員B	-	会議等出席旅費	0.1				
3	委員C	-	諸謝金	0				
4	委員D	-	諸謝金	0				
5	委員E	-	諸謝金	0				